

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月8日

事業番号	574	担当課等	地域政策課							
事務事業名	湯河原文学賞事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業開始年度	平成13年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれ にぎわいのあるまちづくり	I 観光の振興	1 観光	(1) 観光資源の拡充・ 整備	①イベントの充実 ④ 歴史的・文化的資源 の発掘、活用
関連する個別計画					
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー
	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源
	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	
目 的	文化の発信地・湯河原温泉をアピールし認知度を高めること、また観光資源として誘客・宣伝に活用する。				
対 象	町民及び全国				
内 容	開始当初は小説と俳句のそれぞれを全国から募集してきたが、令和3年度からは俳句の部のみ実施し、湯河原出身の俳人・黛まどか氏と湯河原俳句協会に選考、湯河原書道連盟に書作品作成をご協力いただき、入賞作品を書作品として展示を行う。また、黛氏を迎えて、町内を散策する句会(吟行会)を開催する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費		事業費		事業費	
コスト	人件費	1,255,998	1,355,175	1,481,257		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	1,255,998	1,355,175	1,481,257		
	総事業費	2,245,060	2,385,516	2,585,257		
財源内訳	国庫支出金	398,794				
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,846,266	2,385,516	2,585,257		
	財源合計	2,245,060	2,385,516	2,585,257		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
文化の発信		作品募集期間	日間	46	50	90
文化の発信		関係機関への周知	件	122	127	140
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
俳句の部応募句数		応募句数	件	2362	3145	5000
吟行会の参加者数		事業の成果	人	28	49	50

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	4	文化の香り高いまちとして発信し、また、書作品による展示により、町民の文化向上と観光資源化を図る。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	4	文化人が実際に関わる事業は他にあまりない。全国各地から応募があり老若男女問わず幅広い年齢層での宣伝効果もみられている。
類 似 性	他事業との類似はないか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	日本全国だけでなく、海外からの作品申込みがある。また、吟行会参加者は遠方からの参加もあり本町の知名度向上となっている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	全国から年齢問わず誰でも応募・参加できる。海外の参加応募もあり。
令和6年度までの自己評価または改善点		形式を変えながら継続して事業を実施し、新たな参加者の獲得をすることができた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	1 事業者や費用面などの検討は必要だが、文化・観光イベントとしての委託は可能である。
令和7年度の見直し及び改善予定	全国から俳句を募集するにあたり、インターネット広告やSNSを活用し、効果的な周知・案内を行う。 改善点として、募集数を伸ばすために、作品募集時期を早め、募集期間を延伸する。
令和8年度以降の方向性	俳句作品の募集開始時期を早くすることで、応募作品数の増を図る。本事業の新たな意見に対する反映については、実行委員会などで協議を行っていく。

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	事業を継続しつつ、費用対効果を分析する必要がある。
---------	----------	---------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

費用対効果の検証が必要である。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月9日

事業番号	924	担当課等		地域政策課						
事務事業名	ボランティア推進事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	11	事業開始年度	平成15年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	1 魅力と活力にあふれ にぎわいのあるまちづ くり	I 観光の振興	1 観光	(5) おもてなしの向上	②まちづくり団体の交 流促進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
								○	
目 的	平成14年度に設立した「湯河原まちづくりボランティア協会」の活動を支援し、住民参加のまちづくりを推進する。								
対 象	町民								
内 容	観光をはじめ環境、図書、放課後子ども教室などの各グループごとに活発な活動を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		473,373	411,036	427,000		
	人件費	常勤職員	892,890	903,450	949,080		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	892,890	903,450	949,080		
	総事業費		1,366,263	1,314,486	1,376,080		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		1,366,263	1,314,486	1,376,080		
	財源合計		1,366,263	1,314,486	1,376,080		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
まちづくりボランティア協会員数			住民参加	人	87	75	100
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
活動日数			活動状況	日	619	584	700
					0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	現状として独立の団体として活動するには、人員や予算が不足しており、町で支援する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	事務用品や活動用品の購入を行っており、効果については十分である。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	町内におけるボランティアの需要が高く、活動も頻繁に行われている。また、年齢により退会する者はいるものの、毎年10名前後入会している。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	ボランティアへの登録、活動の参加にあたり特段の制約はない。
令和6年度までの自己評価または改善点	まちづくりボランティア協会へ参加を促すため、入会届が一体となっているチラシの作成や観光グループにおいて、会員の募集方法の変更を行い、会員数が急激に増えることとなった。今後も継続して、会員の募集に努める。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	ボランティア団体に対する活動支援であり委託するものではないため。
令和7年度の見直し及び改善予定	今後も継続して、町全体にまちづくりボランティア協会の活動を周知し、新規会員の増加や積極的な活動支援を行う。依然として年齢層は高いままであるため、体力的な面で退会を決める会員が増えている。役員となる人材が不足しており、存続の危機となっている。あり方を見直しが必要。	
令和8年度以降の方向性	必要に応じて同協会にヒアリングを行い、必要物品等の調査や活動のあり方を検討する。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	今後も持続した活動・運営を行う。
---------	----------	------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

住民の自発的なボランティア活動の促進につながる取り組みを検討する必要がある。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月8日

事業番号	10030	担当課等	地域政策課							
事務事業名	住宅リフォーム等助成事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業開始年度	令和元年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれ にぎわいのあるまちづくり	Ⅱ 地域産業の振興	3 商業・サービス業	(1) 商業基盤の整備	空き店舗対策の支援
関連する個別計画					
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー
	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源
	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	
目 的	町内経済の活性化及び住環境の向上を図るため、現在居住している住宅の改修、改良工事等(リフォーム工事)を行う場合に経費の一部を助成する。				
対 象	町民等				
内 容	・住宅リフォーム助成 ・組積造撤去等助成 ・住宅庭木伐採助成				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		7,790,326	12,739,000	8,232,000		
	人件費	常勤職員	892,890	903,450	949,080		
		会計年度任用職員等	28,000		50,000		
		人件費合計	920,890	903,450	999,080		
	総事業費		8,711,216	13,642,450	9,231,080		
財源内訳	国庫支出金				7,050,000		
	県支出金				83,000		
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		8,711,216	13,642,450	2,098,080		
	財源合計		8,711,216	13,642,450	9,231,080		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
住宅リフォーム助成事業			申請者数	人	101	113	120
組積造撤去等助成、住宅庭木伐採等助成			申請者数	人	40	42	20
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
住宅リフォーム助成事業			工事経費(申請件数に基づく)	千円	138856	178138	100000
組積造撤去等助成、住宅庭木伐採等助成			経費(申請件数に基づく)	千円	5074	4776	3500

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	4	町内経済活性化を図るため取組む必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	内装の工事だけでなく、外壁や屋根などの修繕等、住環境の向上を図れている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	助成金があることで、町内業者を使う町民が増えている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	町内業者を集め説明したことにより、リフォームをする際は、漏れが無いよう助成金があることを周知している。
令和6年度までの自己評価または改善点		全体的に一定数の成果を得ているが、更なる周知を図る必要がある。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	自治体によっては商工会が実施主体となる場合もあるが、個人情報を取り扱うことが多いなどの懸念もあることから、慎重に検討しなければならない。
令和7年度の見直し及び改善予定	各事業の申請受付期間が令和8年3月31日で終了することから、本事業の必要性について商工会等と協議し、検討する。	
令和8年度以降の方向性	令和7年度の検討結果を踏まえ、事業終了の場合は報告漏れがないよう、事業延長の場合は利用促進のため、改めて周知を行う。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(縮小)	全ての事業を延長するのではなく、町民の安全性や景観を考慮した精査をすること。
---------	--------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

補助金の妥当性を常に検証していく必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(見直し)	事業廃止または継続を含め、制度全般の見直しが必要。
---------	---------	---------------------------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月20日

事業番号	10102	担当課等	地域政策課							
事務事業名	雇用確保支援事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業開始年度	令和元年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれ にぎわいのあるまちづくり	Ⅲ 雇用の確保	8 雇用対策	(1) 就業の促進	④高齢者人材の活用 ⑤若年者、女性等による創業の支援
関連する個別計画	湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン				
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー
					○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源
					15陸上資源
					16平和
					17実行手段
					該当なし
目 的	雇用支援プラットフォームを構築し、雇用支援の充実を図るもの。				
対 象	町内事業者、町民等				
内 容	町独自の求人マッチングサイトのページを構築・運営 求人希望の事業者と求職者を結びつける				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		1,863,400	2,165,900	0		
	人件費	常勤職員	595,260	632,720	0		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	595,260	632,720	0		
	総事業費		2,458,660	2,798,620	0		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		2,458,660	2,798,620	0		
	財源合計		2,458,660	2,798,620	0		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
申込業者数(新規)				件	25	22	30
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
特集ページへの掲載企業数				件	35	43	40
					0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	1	求職者と事業者のこれまでのマッチング実績を踏まえ、町が実施することが不要と考える。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	1	マッチング実績の結果により、移住者の増を見込むことができたが、実績値がかなり少ないものとなった。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	1	当初は町内事業者に対する一定数の興味があったが、マッチングサイトの広報が足りず結果が伸びなかった。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	町内事業者のほとんどが利用できる制度であり、求職者は町民でなくても利用が可能
令和6年度までの自己評価または改善点		求職者と事業者のマッチング実績が見込まれないことから、既に登録されている事業者にアンケート調査を行った。アンケートの結果により、効果的な事業ではないことが分かったため、令和7年3月31日で廃止とする。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	既に委託済みである。
令和7年度の見直し及び改善予定	町内の雇用を確保することは、移住定住を推進することにも繋がるため、代替的な事業を検討する必要がある。	
令和8年度以降の方向性	移住促進と連携した雇用確保を図る。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	廃止・中止	雇用支援プラットフォームは廃止するが、移住促進などのためにも、新たな雇用確保について研究すること。
------	-------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

費用対効果を検証し、令和6年度をもって廃止。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	廃止・中止	一次評価と同様。
------	-------	----------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月9日

事業番号	1020	担当課等		地域政策課						
事務事業名	空き家対策推進事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業開始年度	平成28年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	1 魅力と活力にあふれ にぎわいのあるまちづ くり	IV 地方創生の推進	1 地方創生	(1) 就労環境の整備	空き家・空き店舗の活 用				
関連する個別計画	湯河原町空き家等対策計画								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
		○							
目 的	空き家対策を推進するため、空き家等対策推進協議会の開催や特定空家等に対する解体費補助及び空き家の利活用に係る、実践的な空き家対策を推進する。								
対 象	空き家等の所有者等								
内 容	空き家等対策推進協議会、特定空家等に対する解体費補助及び空き家の利活用の推進								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	723,240	722,760	759,264		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	723,240	722,760	759,264		
	総事業費	926,726	5,349,021	5,810,264		
財源内訳	国庫支出金	0	1,608,000	35,000		
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	926,726	3,741,021	5,775,264		
	財源合計	926,726	5,349,021	5,810,264		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
特定空家等の認定件数		町民の防災、生活環境等の向上に対する施策	件	2	3	2
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
特定空家等解体件数		防災、生活環境等の向上	件	0	2	1
空き家解体事業補助金		施策の有効性	件	0	2	1

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	社会問題となっている空き家の増加に対し、町として実態を把握し対応することが必要。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	平成28年度に、空き家対策推進協議会を設置。
類 似 性	他事業との類似はないか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	町内の空き家の実態調査を行い、空き家対策推進計画を策定予定。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	危険な空き家への対応や、空き家の利活用により、快適な住環境の保全や町の活性化が図れるため受益の機会は均等と言える。
令和6年度までの自己評価または改善点		令和6年度までに、特定空家等19件を認定した。なお、令和元年10月に特定空家等解体事業費補助金制度を開始し、令和3年と令和6年にはそれぞれ2件補助金を助成した。また、小田原市、真鶴町、湯河原町及び宅建協会小田原支部にて、県西空き家バンクポータルサイトのリニューアルを実施した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	特定空家等判断業務を委託する事業者を推薦する協定を(一社)神奈川県建築士事務所協会県西支部と結んでいる。
令和7年度の見直し及び改善予定	特定空家等判断支援業務を委託した事業者と特定空家候補の立ち入り調査を行うとともに、空き家等対策推進協議会を開催し、特定空家等の認定を推進する。 また、リニューアルした県西空き家バンクポータルサイト「家が見～かながわ県西うみまち物件ナビ～」のサイトの推進を図るとともに、令和6年度に実施した空き家実態調査の結果を踏まえ、湯河原町空き家等対策計画を更新・策定する。	
令和8年度以降の方向性	令和7年度に更新・策定した湯河原町空き家等対策計画に基づき、具体的かつ実効的な空き家対策を実施していく。 また、令和4年度にリニューアルを行った空き家バンクポータルサイト「家が見～かながわ県西うみまち物件ナビ～」のサイト内のコンテンツの充実と、空き家所有者への周知を図りその活用を推進する。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	増加傾向にある空家対策について、具体的かつ継続して取り組む必要がある。
---------	----------	-------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

財政上の負担は大きくなるが、増加傾向にある空き家対策については、町民生活の安全上の観点及び地域活性の観点から、重点的に取り組む必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(拡大)	空き家の除却又は活用について、研究を進め、有効な施策を展開していく必要がある。
---------	--------	---

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月9日

事業番号	13179	担当課等	地域政策課							
事務事業名	誰もが主役のプラットフォーム事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業開始年度	令和3年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれ にぎわいのあるまちづくり	Ⅳ 地方創生の推進	1 地方創生	(2) 移住の促進	②湯河原の魅力を全国に発信				
関連する個別計画	湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○	○	○	○				○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○			○		○	
目的	町の活性化を図り、移住者・関係人口の増加を図る。 子どもたちにとっての家庭、学校に続く第三の居場所をつくり、地域交流を推進する。								
対象	関係人口、移住者、町民、移住希望者、町内の子どもたち								
内容	町に貢献したい人やプロジェクトをもった人、町の活性化に役立つ情報を持った人や移住希望者をマッチングする機能を持った場所をつくり、移住の促進、関係人口の増加等を図る事業を委託するもの。また、「子ども第三の居場所」を運営するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		59,979,700	16,691,580	15,189,000		
	人件費	常勤職員	1,190,520	1,204,600	1,265,440		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	1,190,520	1,204,600	1,265,440		
	総事業費		61,170,220	17,896,180	16,454,440		
財源内訳	国庫支出金		3,349,500				
	県支出金		1,844,000		2,979,000		
	地方債						
	その他特定財源		54,000,000	9,600,000	9,600,000		
	一般財源		1,976,720	8,296,180	3,875,440		
	財源合計		61,170,220	17,896,180	16,454,440		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
移住者・関係人口の創出イベント参加者				人	131	134	0
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
(移住施策に基づく)湯河原町への移住者				人	10	6	0
					0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	誰もが気軽に訪れられる場として運営し、子ども第三の居場所も同拠点で運営することで、子どもたちと地域住民との交流が促進されている。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	湯河原町に好意・興味を持っていただいた方を増やすことができ、関係人口の創出と町の知名度向上に繋がった。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	子どもから年配の方まで幅広い層の利用者があり、多世代での地域交流が活性化されている。移住相談者も地域の暮らしをイメージしやすくなると考える。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	年齢を問わず、町内・町外の方が参加でき、利用できる場所やイベントを創出している。
令和6年度までの自己評価または改善点		駅前居場所での移住相談窓口については事業が構築され、町で受けた相談についても居場所へ引継ぐ流れができた。団体への連絡手段については、移住担当職員の連絡先を伝えることになっているが、あくまで個人の電話番号となり、公的にPRができないため、改善の必要がある。	

4 見直し及び改善

評 価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	既に委託済みである。
令和7年度の見直し及び改善予定	移住促進業務専任の職員を配置するほか、移住専門のSNSアカウントの開設やふるさと回帰フェアへの町単独ブースの出展、移住検討者向け冊子の情報拡充等を行い、地方創生の推進を図る。 B&G財団からの補助金が令和8年10月で終了するが、「子ども第三の居場所」を今後も持続して運営ができるよう新たな財源確保を検討していく。	
令和8年度以降の方向性	公式SNSの情報発信を拡大し、より多くの人の目に留まるよう運用方法を検討していく必要がある。 また、子ども第三の居場所の運営についても、開所曜日の検討や登録児童数の拡大など、子どもたちの居場所としてより適した運営方法の検討が必要になると考える。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	包括的な移住施策として、必要な事業である。
---------	----------	-----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

財源の確保を検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月2日

事業番号	13832	担当課等	地域政策課							
事務事業名	危険木伐採等助成事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業開始年度	令和4年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	防災対策の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目 的	倒木の被害を未然に防ぎ、町民の生命、身体及び財産並びに道路交通等の安全確保を図る。								
対 象	町民								
内 容	危険木の伐採等に対する一部費用の助成								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		5,180,988	6,933,548	2,205,000		
	人件費	常勤職員	723,240	722,760	759,246		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	723,240	722,760	759,246		
	総事業費		5,904,228	7,656,308	2,964,246		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		1,366,000	1,892,000			
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		4,538,228	5,764,308	2,964,246		
	財源合計		5,904,228	7,656,308	2,964,246		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
危険木伐採等補助金交付件数			交付件数	件	39	48	30
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
危険木伐採本数			危険木伐採本数	本	100	114	100
					0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	4	防災・減災対策として、町が実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	町内に所在する危険木がなくなることで、町内の防災体制の充実が図れている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	町内に所在する危険木がなくなることで、町内の防災体制の充実が図れている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	危険木の所在する土地所有者であれば、誰でも補助を受けることができる。
令和6年度までの自己評価または改善点	令和4年度は27件(113本)、令和5年度は39件(100本)、令和6年度は48件(114本)の危険木に対し、補助することができた。また、町内事業者にも周知し、より多くの人にご活用いただけた。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	事業内容が委託・指定管理に適合しない。
令和7年度の見直し及び改善予定	6年度が事業受付の最終年度であり、6年度内に受付した申請のうち、伐採及び助成金の交付申請が7年度となる申請については、9月30日までの期限として交付手続き等を実施する。	
令和8年度以降の方向性	本事業は、期間を限定した重点事業であるため、事業再開の予定はない。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	完了	
---------	----	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	完了	
---------	----	--

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月2日

事業番号	4635	担当課等	地域政策課							
事務事業名	総合防災訓練実施事業									
予算科目コード	会計	1	款	8	項	2	目	2	事業開始年度	平成13年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	自主防災組織の強化と防災意識の醸成				
関連する個別計画	湯河原町地域防災計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○		○					
目的	災害に対する基本的な考え方である「自分(たち)の身は自分(たち)で守る」という観点から自助・共助の大切さを再認識していただき、災害に備える。								
対象	職員、自主防災組織、防災関連機関、町民								
内容	町職員訓練(情報伝達、安否情報確認、参集、防災対策本部設置運営、初動・応急対応)及び町民実施訓練(避難行動、住民連携、要援護者確認、防災関係機関との連携訓練、津波避難)を実施。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	常勤職員	6,907,680	6,670,472	6,670,472	
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	6,907,680	6,670,472	6,670,472	
		総事業費	7,543,246	7,518,835	7,831,472	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金	211,000	275,000	379,000	
		地方債				
		その他特定財源				
		一般財源	7,332,246	7,243,835	7,452,472	
		財源合計	7,543,246	7,518,835	7,831,472	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
訓練参加項目数		地域防災計画の実効性の検証	項目	22	25	22
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
参加団体数		防災関係機関との連携	団体	30	30	31
訓練参加者数		自治会・町民との連携	人	1139	1090	1700

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	自助・共助は町民自らが担い、公助は町など公的機関が担うものであることから町が実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	各自主防災組織等と連携して訓練を行うことで、防災意識の向上、自主防災組織及び住民の自助、共助能力の向上に効率的に資することができる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	町、防災関係機関及び住民(自主防災組織)の3者が一体として訓練を実施することにより、有効性を一層高められた。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	訓練参加の機会は均等であるが、毎年日曜日開催なので休日に業務のある職業の方は参加が難しい。
令和6年度までの自己評価または改善点		町職員訓練は、平成23年度までは、防災関係機関及び住民(自主防災組織)との協調体制の強化を目的に会場展示型として実施していたが、平成24年度からは実践的な考えのもと、「中央会場」を設けずに、自主防災組織単位で各地区において実施しており、今後も左記要領を継続して実施していく。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	訓練計画の立案及び関係団体の調整の一部を委託することは可能と思われる。
令和7年度の見直し及び改善予定	令和6年度と同様に、酷暑の時期を避け、訓練の準備等を容易にする。また、町職員訓練として防災コミュニティセンターに災害対策本部を設置し、防災関係機関及び協力団体と連携し、同本部の運営訓練、各対策部が計画した現地対策訓練及び図上訓練をより実践的に実施する予定。	
令和8年度以降の方向性	今後も様々な意見を取り入れ、より実践的な訓練を目指す。また、各自主防災組織の訓練の内容を住民の参加意識の高まる内容とし、啓発品の配布も併せ、住民の訓練参加を誘導していく。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	訓練参加者の増加を図る必要がある。
---------	----------	-------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

災害への備えとして必要。 より実践的な訓練となるよう検討が必要。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月2日

事業番号	4679	担当課等	地域政策課							
事務事業名	FM放送緊急割込放送システム管理事業									
予算科目コード	会計	1	款	8	項	2	目	2	事業開始年度	平成27年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	非常通信連絡網の整備				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○		○					
目的	Jーアラートで発信された緊急情報をFMラジオ放送においても緊急割り込みするシステムを導入する。								
対象	FM放送受信者(湯河原町民及び熱海市民)								
内容	災害発生時及び国民保護事態における緊急情報をFMラジオ放送中においても割り込み放送することで、いち早く情報を伝達するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	88,560	90,345	94,908		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	88,560	90,345	94,908		
	総事業費	986,160	1,188,695	3,269,908		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	986,160	1,188,695	3,269,908		
	財源合計	986,160	1,188,695	3,269,908		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
災害時の緊急放送システム管理		機器保守点検	回	1	1	1
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
FMラジオに緊急割込み		放送機器の運用(訓練確認)	回	4	3	4
				0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	災害時の緊急情報は各種情報伝達手段で周知する必要があり、また熱海市との共同負担で実施するものであるため町が実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	災害伝達手段の多様化が図られた。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	災害伝達手段の一つとして有効である。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	FMラジオ放送で受信するため、受益の機会は均等である。
令和6年度までの自己評価または改善点		Jアラートの緊急情報があった場合、手動でFMラジオ放送を実施しなければならなかったが、システム導入により自動割込放送が可能になった。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	熱海市との共同事業で、湯河原町は負担金を支払い、熱海市が実施するものであるため。
令和7年度の見直し及び改善予定	FM熱海湯河原の認知度の向上を図る。また、その他保守点検の結果、修繕が必要な個所について修繕を行うとともに、令和7年度においては、Jアラート発信主体からの要請により、Jアラートの受信機を更新する。	
令和8年度以降の方向性	FM熱海湯河原の認知度の向上を図る。また、今後のJアラート受信機のバージョンアップ及びソフトウェアの改修等に伴い、新型受信機及びパソコン等の改修・更新を行う。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	万一の際の情報伝達手段の一つとしての町民の認知度向上を図る必要がある。
---------	----------	-------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

一次評価と同様

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月2日

事業番号	4666	担当課等	地域政策課							
事務事業名	防災備蓄品購入等事業									
予算科目コード	会計	1	款	8	項	2	目	2	事業開始年度	平成14年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	防災倉庫・資機材の整備、食糧などの備蓄等				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○		○					
目的	大規模災害時に、避難生活を送る上で必要となる備蓄食料や避難生活用品を備蓄する。								
対象	町民								
内容	備蓄計画に基づき、備蓄食料の購入、乳児用の液体ミルク、幼児用の紙おむつや女性用衛生用品、救急医薬品など避難生活に係る用品などを購入するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		5,381,403	6,442,320		6,781,000		
	人件費	常勤職員	295,200	301,150		316,360		
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	295,200	301,150		316,360		
	総事業費		5,676,603	6,743,470		7,097,360		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		2,569,000	2,682,000		2,899,000		
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		3,107,603	4,061,470		4,198,360		
	財源合計		5,676,603	6,743,470		7,097,360		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
備蓄食料の購入			賞味期限切れとなる食品等(備蓄食糧及びミルク)を補充する		食	11126	11856	11856
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
						0	0	0
						0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	災害に備えて町民等のために備蓄をしておく必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	備蓄計画に基づき、数量の確保を行っているが、災害用なため、未使用となる可能性が高い。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	県の被害想定による避難者の3日分の食料等が備蓄ができています。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	避難生活のための備蓄であり、町民誰もが使用する可能性があるため機会は均等である。
令和6年度までの自己評価または改善点	神奈川県が新たに公表した被害想定(平成27年3月)に合わせ、食糧など備蓄計画数の見直し、備蓄計画の修正を行った。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	業務の一部は委託可能
令和7年度の見直し及び改善予定	アレルギー対応の備蓄食料11,100食、液体ミルク756缶、ウェットティッシュ200組を購入予定。また、救急医療資器材を吉浜小学校に整備し、保健センター、町民体育館、湯河原小学校及び東台福浦小学校の救急医療資機材の点検及び更新を行う。(令和4年度より救急医療資器材等購入事業が防災備蓄品購入事業等と統合)	
令和8年度以降の方向性	備蓄食料の種類及びアレルギー対策及び乳幼児対策として備蓄食糧及び液体ミルクの購入を継続する。また、救急医療資機材については、引き続き点検及び更新を行う。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	適時の更新を継続する必要がある。
---------	----------	------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

災害への備えとして有用である。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月2日

事業番号	997	担当課等	地域政策課							
事務事業名	防犯対策推進事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業開始年度	

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 防犯	(1) 防犯体制の充実	防犯意識の高揚				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目 的	防犯活動団体への助成及び活動に対する補助。								
対 象	小田原地方防犯協会湯河原支部及び防犯指導員協議会湯河原町連絡会								
内 容	地域から推薦されている防犯活動を実施する者と共同で町の防犯活動や啓発活動を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		623,000	894,200	639,000			
	人件費	常勤職員	723,240	722,760	759,264			
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	723,240	722,760	759,264			
	総事業費		1,346,240	1,616,960	1,398,264			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		1,346,240	1,616,960	1,398,264			
	財源合計		1,346,240	1,616,960	1,398,264			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
防犯パトロールの実施回数			犯罪の抑止		回	24	24	24
啓発活動の実施回数			防犯意識の向上		回	2	2	2
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
啓発活動の参加人数			防犯意識の向上		人	30	30	32
						0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町の防犯体制強化ため防犯活動団体を補助することは必要。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	防犯パトロールや啓発活動の実施により、町内の犯罪発生や犯罪遭遇の減少に寄与している。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	小田原警察署管内の実績ではあるが、犯罪認知件数が増加傾向にあるため、住民主体の本活動は町内の防犯に有効である。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	犯罪発生を抑止することは、町民が安全で安心して暮らすことにつながる。
令和6年度までの自己評価または改善点		コロナ禍前と同規模で防犯キャンペーン(年2回)、防犯パトロール(年3回)を実施することができた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	ボランティア活動のため、委託・指定管理は不可能
令和7年度の見直し及び改善予定	これまでの防犯活動の内容を検討し、合同総会などで地域の防犯情報を共有し、防犯パトロールや啓発活動の充実を図る。	
令和8年度以降の方向性	引き続き、合同総会などで地域の防犯情報を共有し、防犯パトロールや啓発活動の充実を図る。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	安全安心なまちづくりのため、継続する必要がある。
---------	----------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

防犯対策として有用である。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月18日

事業番号	984	担当課等	地域政策課						
事務事業名	防犯灯維持管理事業								
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業開始年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 防犯	(1) 防犯体制の充実	防犯環境の整備				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目 的	防犯灯を町内各所に設置することで、地域の防犯力の向上を図る。								
対 象	町民								
内 容	町内の防犯灯の維持管理修繕を行うもの。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		17,630,002	12,660,520	13,175,000		
	人件費	常勤職員	723,240	722,760	759,264		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	723,240	722,760	759,264		
	総事業費		18,353,242	13,383,280	13,934,264		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		18,353,242	13,383,280	13,934,264		
	財源合計		18,353,242	13,383,280	13,934,264		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
防犯灯の維持管理修繕件数			修繕件数	灯	9	14	5
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
防犯灯の新規設置件数			新規設置件数	灯	3	5	11
					0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町内全体の防犯対策として町が行う必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	町内の住宅地域における安全・安心が確保できる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	毎年各地域に防犯灯を新設し、暗い箇所を解消することで、地域の防犯力の向上につながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	多少の地域差はあるが、道路を通行する上で受益の機会均等である。
令和6年度までの自己評価または改善点		新規設置要望のあった区に対し、防犯灯の新規設置を行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	ESCO事業で設置したLED防犯灯の管理委託期間が終了したため、今後業者を選定し維持管理を委託する可能性はあるが、現時点では令和8年度以降を予定。
令和7年度の見直し及び改善予定	令和4年度から新規設置を各区1灯ずつとして整備し、予算の範囲内で緊急性・有効性の高い個所から優先的に設置するとともに、既設防犯灯の維持管理を継続する。	
令和8年度以降の方向性	防犯灯の新規設置は、予算の範囲内で緊急性・有効性の高い個所から優先的に設置するとともに、既設防犯灯の維持管理を継続する。 防犯灯の耐用年数を考慮し、LED防犯灯の更新所要を調査するとともに、次期リース事業に必要な情報収集を行う。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	安全安心なまちづくりのため、継続する必要がある。
------	----------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

機器の更新を進める必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	一次評価と同様
------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月2日

事業番号	1008	担当課等		地域政策課						
事務事業名	住民生活安心サポート事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業開始年度	

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 防犯	(1) 防犯体制の充実	防犯意識の高揚				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
		○							
目 的	町民一人ひとりが安全で安心に暮らすため、防犯体制の充実し、犯罪の抑止を図るもの。								
対 象	町民								
内 容	防犯ブザーを町内小学校の新入学児童に配布。防犯カメラを設置する個人・商店に対し設置費用の一部を助成、迷惑電話防止機能付電話機を購入した高齢者に購入費用の一部を助成することにより、安全で安心なまちづくりを推進するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		280,836	620,000		757,000		
	人件費	常勤職員	723,240	722,760		759,264		
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	723,240	722,760		759,264		
	総事業費		1,004,076	1,342,760		1,516,264		
財源内訳	国庫支出金					700,000		
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		1,004,076	1,342,760		816,264		
	財源合計		1,004,076	1,342,760		1,516,264		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
防犯ブザー配布数			児童の安全確保		個	94	0	94
防犯カメラ設置助成申請件数			交付件数		件	7	9	7
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
防犯ブザー配布数			新年度小学生入学数		個	94	0	94
防犯カメラ設置台数			設置台数		台	16	16	8

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町内の防犯体制充実のために、町が実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	児童・生徒の全員が防犯ブザーを所持することで、安心感を得られている。助成金を活用することで、防犯カメラ、迷惑電話機能付電話機が設置しやすい。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	防犯ブザーの配布により児童の防犯意識の向上が図られ、町内の防犯カメラ、迷惑電話防止機能付電話の増加により犯罪抑止が図られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	防犯ブザーは町内小学校の新入学児童全員に配布し、防犯カメラ、迷惑電話防止機能付電話機の設置助成は町内の建物や高齢者が対象で均等である。
令和6年度までの自己評価または改善点		防犯カメラ9件(計16台)の設置工事費を助成し、防犯力の向上が図れた。 また、新入学児童に対し、防犯ブザーを100個配布し、防犯意識の向上が図れた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	事業内容が委託・指定管理に適合しない。
令和7年度の見直し及び改善予定	防犯カメラ設置助成を、令和10年度(申請:令和11年3月31日まで、完了報告:令和11年9月30日まで)まで延長する。	
令和8年度以降の方向性	防犯ブザーの配布、防犯カメラ設置助成及び迷惑電話防止機能付電話機購入費助成を引き続き実施する。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	安全安心なまちづくりのため、継続する必要がある。
---------	----------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

一次評価と同様

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月20日

事業番号	653	担当課等	地域政策課							
事務事業名	交通不便地域対策事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業開始年度	平成28年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅳ 交通ネットワークの整備	1 公共交通	(1) 公共交通網の充実	②バス交通の充実 ③予約型乗合い交通の整備				
関連する個別計画	湯河原町地域公共交通計画(H30.5)※策定は湯河原町地域公共交通会議								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
									○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	高齢者や交通弱者の方が、買い物やイベントなどに参加する際の交通手段として、交通不便地域の解消を目的に、コミュニティバス及び予約型乗合い交通「ゆたぼん号」の運行を行う。また、路線バスの維持・確保のため、バス事業者に赤字補てんを行う。								
対象	町民、交通事業者								
内容	コミュニティバス及び予約型乗合い交通「ゆたぼん号」の運行にかかる事業を実施する。 路線バス維持確保に係る赤字補てん。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	2,381,040	2,439,315	2,552,000		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	2,381,040	2,439,315	2,552,000		
	総事業費	5,111,828	8,210,328	24,544,000		
財源内訳	国庫支出金			11,159,000		
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	364,000	433,000			
	一般財源	4,747,828	7,777,328	13,385,000		
	財源合計	5,111,828	8,210,328	24,544,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
交通会議開催		検討の推進	回	4	3	4
意見交換会及び利用説明会開催		町民意見の把握や周知	回	2	0	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
コミュニティバス利用者			人	86346	93967	73000
ゆたぼん号乗車密度		運行評価	人/台	2.03	2	2

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	民間バス路線のない地域も含めた町全体の地域公共交通について取組みを行うため町が行う必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	コミュニティバスやゆたぼん号は、近隣市町に比べて利用者が多く、移動の足として定着しているが、運行経費の増などにより、町負担が大きくなっている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	予約型乗合い交通「ゆたぼん号」は、鍛冶屋、福浦エリアの利用が少ないため、地域の特性に合わせた検討をする必要がある。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	地域公共交通計画は町全体の公共交通についての取組みで受益の機会はあるが、本事業は交通不便地域や路線バス維持に係る施策である。
令和6年度までの自己評価または改善点		民間バス事業者から、運転手不足の理由により退出等意向申出を受け、存続に関する協議を定期的に行ってきた。また、コミュニティバスの運行においても運転手不足の影響により、減便の申し出を受けることとなったが、協議の結果、便数の維持にご理解いただいた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	コミュニティバス及び予約型乗合い交通「ゆたぼん号」の運行は委託済み。
令和7年度の見直し及び改善予定	退出等意向申出を受けたバス路線については、引き続き協議し、路線維持確保に向けて検討を行う。コミュニティバスにおいても、安定的な運行を図るため、バス事業者との協議を行う。また、運転手不足解消のため、事業者と連携し、対策に取り組む必要がある。	
令和8年度以降の方向性	タクシー・バス事業者の運転手不足は喫緊の課題であることから、補助制度などの設立だけでなく、事業者、県・近隣自治体など広域的な連携による課題解決を図る。また、ゆたぼん号のアンケート結果を踏まえ、運行エリアの拡大などについて検討する。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(拡大)	地域公共交通の維持確保のため、運転手不足解消に向けた対策を研究すること。
---------	--------	--------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

地域公共交通の確保と財政面負担の軽減による持続性の両面から検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(拡大)	新たな公共交通の確保策を具体的に実行する必要がある。
---------	--------	----------------------------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月8日

事業番号	13094	担当課等	地域政策課							
事務事業名	伝統文化体験事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業開始年度	令和3年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	Ⅱ 文化芸術の振興・保存	7 文化芸術	(1) 伝統行事の振興	①伝統行事・祭事の 伝承と活用				
関連する個別計画	湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	伝統文化体験や教室を開催し、地域コミュニティの形成及び地域の魅力再発見等を図る。								
対象	町民								
内容	お囃体験教室、みかん収穫体験教室、お飾りづくり体験教室および能楽・狂言教室								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		2,119,896	2,074,316		1,574,000		
	人件費	常勤職員	1,255,998	1,355,175		1,423,620		
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	1,255,998	1,355,175		1,423,620		
	総事業費		3,375,894	3,429,491		2,997,620		
財源内訳	国庫支出金		398,794					
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		2,977,100	3,429,491		2,997,620		
	財源合計		3,375,894	3,429,491		2,997,620		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
伝統文化親子教室開催数					教室	28	78	5
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
伝統文化親子教室参加者数					人	713	1338	800
						0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	地域の魅力を再認識する機会とするとともに、地域コミュニティの再構築、地域の伝統文化・生活文化の保存及び継承のため必要である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	開催教室が4つとなり、他に機会のない貴重な体験となった。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	地域の魅力の再認識の機会になるとともに、伝統文化・生活文化の保存及び継承にも効果があった。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	周知方法に課題がある。
令和6年度までの自己評価または改善点		参加者や開催回数が年々増加傾向であり、事業の定着化が伺える。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	教室実施にあたり、関連団体に一部委託している。
令和7年度の見直し及び改善予定	体験教室数の追加や内容の見直しを検討する。	
令和8年度以降の方向性	地域の魅力を再認識していただく機会とするとともに、地域コミュニティの再構築、地域の伝統文化・生活文化の保存及び継承のため、対象者を町民全体とし新たな事業として継続していく。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	地域の伝統文化を継承し、地元愛を向上させるため、継続的な実施が必要である。
---------	----------	---------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

費用対効果を十分に確保できる取り組みを検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	より有効な取り組み方法を検討すること。
---------	----------	---------------------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月9日

事業番号	13180	担当課等	地域政策課							
事務事業名	草の根技術協力事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業開始年度	令和4年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	Ⅲ 多文化共生の推進	9 国際理解	(1) 国際理解の推進	①姉妹都市などとの交流拡大				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	プンイトー市と連携のもと実施してきた 高齢者福祉・介護分野の事業を、タイ王国におけるモデル事業とすることを目指し、日タイの多くの大学や民間企業の参画も加え、将来的にはタイ全体への普及を図るとともに本町との人材循環を目指すもの。								
対象	町民及びタイ王国ネットワーク自治体								
内容	高齢者福祉事業の支援や、研修員の受入れを実施。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	940,160	951,340	949,080		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	940,160	951,340	949,080		
	総事業費	19,540,160	21,857,340	7,575,080		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	17,235,000	19,970,000	6,262,000		
	一般財源	2,305,160	1,887,340	1,313,080		
	財源合計	19,540,160	21,857,340	7,575,080		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
研修受け入れ		回数	回	2	2	1
会議・セミナー・視察等の実施		回数	自治体	3	2	3
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
ネットワーク自治体数		事業のKPI	自治体	26	39	20
				0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	3	高齢者福祉・観光分野からの協働の中で、人材循環を目指す上では、町が実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	タイ王国側では、高齢者福祉の取組みにおいては受益があったと思われるが、町民に対しては効果がある取組みが実施出来なかった。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	ネットワーク自治体の拡大により、タイ王国内での普及促進が図られた。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	2	湯河原町民への受益が薄い。
令和6年度までの自己評価または改善点	ネットワーク自治体の拡大により、タイ王国内での普及促進が図られるとともに、新たな取り組みが開始されるなど、実績が積みあがってきている。一方、人材循環や町への受益といった観点で取り組みが不足している点に改善の余地がある。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9
令和7年度の見直し及び改善予定	官民一体となった双方向の交流を通し、町が有する高齢者ケアに関するノウハウや町内の介護事業者が有する技術的ノウハウをもってネットワーク自治体を支援していく。また、現行プロジェクトを評価し、次期プロジェクトに向けJICA及びNGOと協議を進めていく。
令和8年度以降の方向性	次期プロジェクトを実施。継続してネットワーク自治体を支援していく。

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	現行プロジェクトの成果をまとめ、次期プロジェクトに活かしていく。
---------	----------	----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

財源を十分確保できている。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月9日

事業番号	887	担当課等	地域政策課							
事務事業名	国内外親善交流推進事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	11	事業開始年度	昭和51年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	Ⅲ 多文化共生の推進	1 国際交流	(1) 国際交流活動の展開	①多文化共生意識の高揚 ②国際理解講座の開催
関連する個別計画					
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源
目 的	国内外の姉妹都市、親善都市との交流により、町民がお互いの文化を知り、理解しあえる場を提供する。				
対 象	町民及び国内外の交流都市				
内 容	姉妹都市(親善都市)の国内(三原市、立山市、豊島区)及び国外(大韓民国忠州市、オーストラリア国ポートスティーブンス市、イタリア国ティヴォリ市)の都市との友好事業を実施。また、町内の団体が自主的に進める海外交流事業に助成。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費		事業費		事業費	
コスト	人件費	2,756,054	2,047,820	1,771,616		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	2,756,054	2,047,820	1,771,616		
	総事業費	8,532,572	8,532,586	4,346,616		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	150,000	123,000	150,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,382,572	8,409,586	4,196,616		
	財源合計	8,532,572	8,532,586	4,346,616		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
国外都市との交流回数		訪問・受け入れの回数	回	3	5	3
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
民間交流事業の実施		助成件数	回	1	1	1
				0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	4	姉妹都市(親善都市)との交流は、町民の国際意識醸成や多文化共生促進の契機として重要であり、民間交流団体の育成と並行して行う必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	三原市やポートステイブンス市、ティボリ市との交流のように、青少年や住民の直接交流が一部で進んでいる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	ゆがわら国際交流協会を中心とするホームステイ受入れやイベントの実施などにより国際理解に対する関心が高まりつつある。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	ホストファミリー等の参加者は公募募集している。また、外国文化交流イベントなどを通して町民が他の都市などを知る機会を提供している。
令和6年度までの自己評価または改善点	姉妹都市等に海外駐在員を配置し、町HPにおいて現地のイベント等に関する情報提供を行った。コロナ禍によって行えていなかった交流が徐々に再開し、ゆがわら国際交流協会や民間企業の協力もあり、派遣や受け入れにおいて、実施することができた。		

4 見直し及び改善

評 価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	事業の一部については既に委託済みである。
令和7年度の見直し及び改善予定	国外との交流については、各地域と相互に派遣・受入れを定期的実施していくことで、文化等の連携・発展を充実し、推進を図っていきます。そのためにも、海外駐在員との協力がこれまで以上に必要となり、連携を密に行います。	
令和8年度以降の方向性	有効的に活用できる補助金を研究し、自己負担の軽減を図る。派遣・受入れをする団体を精査し、文化交流を推進する。海外駐在員を有効活用したオンラインイベントなどを検討する。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	継続的な取り組みが必要である。
---------	----------	-----------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

継続的な取り組みは必要であるが、財政負担を十分に考慮する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月8日

事業番号	975	担当課等	地域政策課							
事務事業名	区会助成事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業開始年度	昭和31年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅱ 協働によるまちづ くりの推進	6 コミュニティ	(2) コミュニティ活動 の促進	①自治会の育成 ② 地域活動の促進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	各種行事のお知らせの配布・回覧等や、各種募金の協力及び住民からの意見伝達など、行政と町民をつなぐパイプ的役割を担うとともに、祭りなどを通じて区民の連帯意識の向上を図り、自主防災組織の運営など災害時の対応を行う。								
対象	町内11区会及び区長連絡協議会								
内容	○区長連絡協議会負担金 区会相互の連絡調整及び町との連携、協力活動に対する負担金 ○区会助成金 均等割30%＋世帯割70%にて算定、備蓄防災資機材購入のための負担金								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		8,564,800	9,299,996		6,400,000		
	人件費	常勤職員	833,364	873,335		991,345		
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	833,364	873,335		991,345		
	総事業費		9,398,164	10,173,331		7,391,345		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源		2,100,000	2,500,000				
	一般財源		7,298,164	7,673,331		7,391,345		
	財源合計		9,398,164	10,173,331		7,391,345		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
区長連絡協議会の開催回数			区会との連絡調整の実施		回	5	5	5
区長連絡協議会での視察研修			自治活動促進のための研修		回	1	1	1
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
区会加入率			住民の区会への加入		%	69	67	71
町関係のチラシ配布依頼回数			区と町の連携		回	12	12	12

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	地域からの意見や伝達、町から住民への周知広報の外、自主防災組織運営など災害時の対策などにおいて、自治会は重要かつ不可欠である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	最も効率的な広報の手段として区会の回覧を活用しており、また各種行事等における区会との円滑な連携により町施策の実施に大きな効果がある。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	隔月で区長連絡協議会を開催することで、住民と町との連絡・調整や情報の伝達に成果がある。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	各区会への助成金算定については、均等割と世帯割の併用により、また、区会相互の情報交換により全住民が公平な利益を得ることが出来る。
令和6年度までの自己評価または改善点		各区会への助成金については、前年度と同様の補助率を維持できており、各区会から購入希望のある物品を定期的に整備したことで、安定的な区会運営を支援している。また、防災面での補助・支援も始め、自主防災組織の組織力向上を図る。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	現状運営にあたり、委託・指定管理の必要はない。
令和7年度の見直し及び改善予定	町政の円滑な運営に欠かせない事業であり、今後は公平性確保のため加入率の維持向上に努めつつ継続する。 地区備蓄資機材負担金を整備し、各区の防災力向上を推進。	
令和8年度以降の方向性	前年度同様、加入率の維持向上に努める。 前年度同様、防災力の向上に努める。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	町政の円滑な運営に欠かせない事業であり、加入率の維持向上に努めつつ継続する。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

補助金の妥当性を常に検証していく必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------